

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年10月24日～2016年10月30日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年11月2日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼第71回IPRM会合(26日)

・エルグネティにて第71回IPRM会合が開催された。参加者は行政境界線付近の状況、拘束事案、付近の住民の生活への「国境化」の影響などについて議論。行方不明者に関するOSCEの調査の進展が報告された。
・次回は11月30日に行なわれる予定。

▼ティビロフ「大統領」の発言(27日)

・ティビロフ「南オセチア共和国大統領」は、南オセチア内での空港の建設についてロシアと協議しているとして、空港の必要性の理由の一つに、特にロシアと通じる道路が閉鎖される冬季に、住民がジョージアで治療を受けるのを防ぐことを挙げた。

2. 外 政

▼黒海地域におけるNATOのプレゼンスの強化(27日)

・ストルテンベルグ NATO 事務局長は、北大西洋評議会と NATO 諸国の国防相との会合後、NATO は黒海地域における軍事的なプレゼンスを強化すると述べた。「ス」NATO 事務局長によれば、ドイツ、カナダ、オランダ、ポーランド、トルコ、米国の6か国がプレゼンスの強化に貢献する意思を示した。また、「ス」NATO 事務局長は、NATO はロシアとの対立を望まないとしつつ、ウクライナやジョージアに対して軍事力を行使する準備があり、軍事的能力および脅迫的なレトリックを強めているロシアに NATO は対応せねばならないと述べた。

・ジャンネリゼ外相は NATO の決定を歓迎するコメントを発表。

・26日にはブリュッセルにて NATO ジョージア委員会会合が開催された。NATO 側は地域の脅威を指摘し、ジョージアの努力を高く評価した。

3. 内 政

▼軍基地への侵入者(23日)

・国防省の発表によれば、23日午後3時ごろ、クルツァニシ基地に不審者3名が侵入した。侵入者は警告を無視したため兵士が発砲。1名が死亡し、2名は逃亡した。

▼国家安全保障会議書記の任命(24日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、憲法裁判所裁判官として転出したイメルシヴィリ前国家安全保障会議書記に代わる新しい書記にラクヴィアシヴィリ氏を任命。

「ラ」氏は2010年に再統合問題担当国務次官を務めた。

▼ルロフス候補による決選投票の辞退の表明(24日)

・統一国民運動 (UNM) の比例代表名簿第2位で、ズグディディ地区の小選挙区で立候補しているルロフス候補 (サーカシヴィリ前大統領夫人) は、再投票の結果、得票率 44.8%に終わり、ジョージアの夢・民主ジョージア (GDDG) のトロライア候補 (得票率 48.63%) に敗れたものの決選投票に進んだ。しかし、「ル」候補は、23日付け地方紙のインタビューで、「勝利を盗まれた」として「不公正な選挙」の戦いを辞退すると述べた。(ただし、選挙法では決選投票の辞退は認められない。)

・ラティアニ議員 (UNM 幹事長) は、「ル」候補の決断は残念であり、決選投票に向けて戦いを継続する党にとってダメージとなると述べた。

・23日、「サ」前大統領はフェイスブックに、「この不正な選挙の決選投票に参加するか否かは個々の候補者が決める問題である。『ル』候補には選択の自由があり、自分の関与なく決断した」と書き込んだ。

▼国会選挙の確定結果(24日)

・ジョージア中央選挙委員会が、8日に実施された国会選挙 (および22日の再投票) の確定結果を発表した。比例代表で足切りラインを越えた政党・政党連合はジョージアの夢・民主ジョージア 44 議席 (得票率 48.68%)、統一国民運動 27 議席 (同 27.11%)、愛国者連合 6 議席 (同 5.01%) の3つ。

・小選挙区制では、全 73 選挙区中 23 選挙区で第1位の候補者が 50%以上の票を獲得し、1回目の投票で当選を決めた。全員「ジョージアの夢・民主ジョージア」(GDDG) 候補。残り 50 の小選挙区で決選投票が実施される。

▼内閣改造に関する首相の発言(26日、29日)

・26日、クヴィリカシヴィリ首相は、「省庁について一部の変更の可能性は排除されない。経済関係の省庁の統合は予定されていないが、小規模な変更の可能性はある」と発言。

・更に29日、「ク」首相はTVで内閣改造について、省の大規模な統合は予定されていないが、在外ジョージア人問題担当国務大臣事務室は外務省に統合されるだろうと発言。また、一部の大臣の交代の可能性を示唆し、既に全ての大臣および新しい大臣の候補者と協議したと述べた。

▼ウスパシヴィリ国会議長の共和党からの離党(29日)

・ウスパシヴィリ国会議長は会見を開き、共和党からの

離党を公表。これまで25年間所属し、2005年から2013年まで党首を務めた。「ウ」国会議長は離党の理由として、共和党の政治的な将来に関する党の幹部・創設者との政治的、戦術的な意見の不一致を挙げた。今後の予定について、「ウ」国会議長は、野党の立場で積極的に活動を持続するとして、当面は「自由で独立した、欧州的かつ民主的なジョージアを目指し活動している」あらゆる政治勢力と相談すると述べた。また、2020年の国会選挙では、国を統治する十分な能力を備え、多党的民主主義の価値観を持った新しいタイプの政治勢力が勝利せねばならないと述べ、新たな政治勢力をつくる意図があることを示唆した。

▼国会選挙の決選投票(30日)

- ・国会選挙の決選投票が50の小選挙区で実施された。投票率37.5%。
- ・暫定結果(開票率100%)によれば、48の小選挙区で与党「ジョージアの夢・民主ジョージア」(GDDG)の候補者が勝利。2つの小選挙区でそれぞれ独立候補と連合「企業家・我々の祖国」候補が勝利した。
- ・GDDGは憲法改正に必要な4分の3を上回る議席を獲得する模様。

▼アチャラ自治共和国最高議会の決選投票(30日)

- ・アチャラ自治共和国最高議会の決選投票が、自治共和国内の6つの小選挙区で実施された。投票率37%。
- ・6つの小選挙区全てでジョージアの夢・民主ジョージア(GDDG)の候補者が勝利。
- ・比例代表の結果と合わせると、全21議席中、GDDGが14議席、統一国民運動が5議席、ニノ・ブルジャナゼー民主運動と愛国者連合がそれぞれ1議席ずつを獲得する見込み。

4. 経 済

▼政策金利の据え置き(26日)

- ・国立銀行は「低調な需要と低いインフレ予測」に従い、政策金利を6.5%で据え置くことを決定した。「インフレ率は2017年後半に目標値5%に達するだろう」として、今後半年間で政策金利を6.0%まで引き下げることを見込む。

▼火力発電所の建設の開始(26日)

- ・出力230メガワットのガルダバニ第2火力発電所の建設が開始された。同発電所はコンバインドサイクル火力発電所で、中国天辰工程有限公司がジョージア石油ガス公社の出資によって建設する。プロジェクトの総額は159百万ドル。操業開始は2020年冬の予定。
- ・起工式に出席したクヴィリカシヴィリ首相は、「このプロジェクトはジョージアのエネルギー分野での独立性の強化に向けた重要な一歩である」「増えつつある冬期の電

力需要を既存の発電設備では満たせないため、このようなプロジェクトの実現は優先的な課題である」と述べた。

▼中央アジア地域経済協力への加盟(26日)

- ・アルヴェラゼ経済・持続的発展次官およびサルクヴェラゼ経済・持続的発展省交通・物流開発政策局長が出席し、イスラマバードで開催された中央アジア地域経済協力(CAREC)の第15回大臣級会合において、ジョージアは11番目の加盟国となった。他の加盟国はアフガニスタン、アゼルバイジャン、中国、カザフスタン、キルギス、モンゴル、パキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン。
- ・ジョージアは2015年よりオブザーバーとして参加していた。経済・持続的発展省によれば、加盟により、地域的な技術支援および助成プログラムを利用し、地域的なプロジェクトの資金へのアクセスを得ることが可能となる。また、ジョージアとその他の加盟国との間の経済統合および地域的・国際的プロジェクトへのジョージアの関与が強化される。

▼ビジネス環境ランキング2017(27日)

- ・世界銀行が発表した「ビジネス環境ランキング2017」で、ジョージアは昨年より7位上昇し、190か国・地域中16位となった。不動産登記(3位)、資金調達(7位)、投資家保護(7位)、新規事業の開始(8位)、建築許可(8位)の5つの指標について上位10位以内に入った。高中所得国51か国中では第2位。
- ・クムシヴィリ経済・持続的発展相は、評価の改善は政府の協調的かつ効果的な取り組みによるものであるとして、不動産登記、投資家保護、国際貿易、税の支払い、電力供給などに関連して実施された改革に言及。

▼アゼルバイジャン経済相のジョージア訪問(28日)

- ・ムスタファエフ・アゼルバイジャン経済相がジョージアを訪問し、マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、クムシヴィリ経済・持続的発展相らと両国の戦略的パートナー関係、様々な分野における協力の強化などについて会談。近い将来に完成が予定されているバクー＝トビリシ＝カルス鉄道のもたらす大きな可能性が強調された。両国間の貿易の拡大を目的とした作業グループの設置について合意。

▼行政改革に対するEUの支援(28日)

- ・EUは、2016年から2019年にかけてのジョージア国内の行政改革に対し、3000万ユーロの支援を決定。うち2000万ユーロは政府予算に組み込まれ、残り1000万ユーロはジョージア政府に対するEUの専門家の支援のために使用される。新たな行政改革プログラムは、人材活用・人事の透明性の保障、汚職防止、公的サービスへの国民のアクセスの向上、地方自治の強化・地方分権などを目的としている。